

山中竹春市政と日本共産党横浜市議団のこれまでの態度【概要版】

2026 年 8 月 13 日 日本共産党横浜市会議員団 団長 古谷やすひこ

パワハラ問題を厳しく問うとともに、市民要望の前進はさらに進めます

山中竹春市長のパワハラ問題について、第三者調査報告書は「決して看過できない重大なパワハラ行為があった」と認定しました。党市議団は、市長が事実と責任を正面から受け止め、被害を受けた職員の救済、再発防止、市民と議会への説明責任を果たすことを求めています。職員一人ひとりの人権が守られ、誰もが安心して働ける横浜市役所を守るために力を尽くします。

同時に、市民のみなさんの長年の声と運動によって切り開かれてきた小児医療費無償化、子育て、福祉、防災、地域交通などの前進を評価し、さらに充実させることも重要です。党市議団は、市長への「支持か反対か」を先に置くのではなく、市民の暮らし、福祉、人権、市民参加、税金の使い方を基準に判断してきました。

日本共産党の 5 年間の山中市政への態度

時期	態度	主な判断
2021 年 市長選挙 山中市政発足	市長選で自主支援 公約実現を後押し	市長選挙で「カジノ誘致を止め、コロナ対策を強化し、市民の声を尊重する市政へ転換する。そのために、住民投票運動から続く市民と野党の共同を発展させる」ことから自主支援を行う（政策協定など無し）。山中市長誕生直後に行ったカジノ誘致撤回などを歓迎。中学校給食、医療・福祉など市民との約束の実現を求める一方、旧市庁舎・敷地処分などには市民的合意を要求。
2022 年度予算	賛成	子ども・教育・福祉施策を評価。大型開発は見直し要求。
2022 年 中期計画	反対	小児医療費無償化等は評価。一方、給食をデリバリー方式に固定する記述や大型開発を問題視し、修正案を提出。
2023 年度予算	賛成	中学 3 年生までの小児医療費完全無償化、中学校給食全員実施への準備などを評価。上瀬谷、園芸博、大企業優遇等には見直しを要求。
2024 年度予算	賛成	出産費用助成、保育・学童、子どもの居場所、学校バリアフリー等を評価。園芸博、上瀬谷、デリバリー給食、大型開発、市営バス減便等には改善を要求。
2025 年度予算	反対	防災、地域交通、敬老パス、補聴器、ワクチン、がん検診等は評価。一方、園芸博、上瀬谷、関内再開発、デリバリー給食、国際プール問題等を理由に反対。
2025 年 市長選	再選を支援せず	1 期目の前進面は評価しつつ、園芸博、上瀬谷、デリバリー給食、大型再開発等で政策転換が示されず支援を行わず。
2026 年度予算	反対	18 歳までの小児医療費無償化、避難所改善、がん検診、特養、図書館、地域交通等は評価。園芸博、上瀬谷、新交通、関内再開発、公的分野の民間移管等を問題視。
2026 年 中期計画	反対	防災・福祉・地域交通等の前進は評価。大型開発の継続に加え、市長の人権認識・市政運営も問われる中で反対。

予算への態度は「2024 年度まで賛成、2025 年度から反対」

2022～2024 年度は、大型開発などに反対しながらも、小児医療費無償化をはじめ、子育て・教育・福祉など、市民が長年求めてきた施策が市政の中心に据えられ、実際に前進したことを重く評価して一般会計予算に賛成しました。

2025 年度からは、GREEN×EXPO 2027、上瀬谷開発、関内駅前再開発への多額の公金投入、デリバリー方式の中学校給食など、長年見直しを求めてきた問題が予算全体として看過できないものとなったため、一般会計予算に反対しています。

反対に転じた後も、市民要望の前進は積極的に評価

予算全体への反対は、盛り込まれた施策をすべて否定するということではありません。2025・2026 年度にも、防災、地域交通、高齢者支援、がん対策、補聴器助成、18 歳までの小児医療費完全無償化、避難所環境改善、図書館サービス拡充など、市民要望に沿った施策は一つ一つ評価し、実現を後押ししています。

一方、GREEN×EXPO、上瀬谷のテーマパーク・物流開発と関連インフラ、関内駅前など大型再開発への公金投入、デリバリー方式の中学校給食などについては、引き続き見直しを求めています。

中期計画には 2 回とも反対

党市議団は、一般会計予算に賛成していた時期にも山中市政のすべてを支持していたわけではありません。「横浜市中期計画 2022～2025」では、中学校給食全員実施や小児医療費無償化などを評価する一方、給食をデリバリー方式に固定する記述などを問題視し、修正案を提出したうえで原案に反対しました。2026 年の「横浜市中期計画 2026～2029」にも、大型開発等の問題が継続し、市長の人権認識や市政運営のあり方も問われていることなどから反対しました。

判断基準は「市民の暮らし・税金の使い方・人権」

その政策が市民の暮らしを良くするのか。税金の使い方として適切なのか。市民の声が生かされているのか。そして、人権が守られる市政になっているのか。これが党市議団の判断基準です。市民のみなさんの願いに沿った施策は、市長や他会派とも力を合わせて前に進めます。一方、市民の暮らしより大型開発や一部企業への支援を優先する施策、人権を損なう市政運営については、事実に基づいて問題点を明らかにし、具体的な対案を示して見直しを求めます。

市会主要会派の山中市政への態度

山中市長が編成した 2022～2026 年度の当初一般会計予算 5 件と、中期計画 2 件の計 7 案件に限定して比較すると、次のようになります。

会派	一般会計予算 5 回	中期計画 2 回	計 7 案件
自民党	5/5 賛成	2/2 賛成	7/7 (100%賛成)
公明党	5/5 賛成	2/2 賛成	7/7 (100%賛成)
立憲民主党	5/5 賛成	2/2 賛成	7/7 (100%賛成)
日本維新の会 無所属の会	3/3 賛成 (2024～26 年度)	1/1 賛成 (2026 年度)	4/4 (100%賛成)
国民民主党	5/5 賛成	2/2 賛成	7/7 (100%賛成)
日本共産党	3/5 賛成	0/2 賛成	3/7 (42.9%賛成)

市長選挙で各会派の山中氏への態度

会派	2021 年市長選	2025 年市長選
自民党	支持せず。対抗候補を支援	支持（自民党横浜市連総会で全会一致）
公明党	支持せず。対抗候補を支援	支持（横浜 3 総支部支持・党本部承認）
立憲民主党	推薦（党本部決定）	支持（神奈川県連常任幹事会で決定）
日本維新の会・無 所属の会	対抗候補を推薦	支持せず
国民民主党	当時の会派としての支持は確 認できず	支持せず
日本共産党	自主支援（県委員会決定）	支持せず（県委員会決定）

※市長提出議案全体への賛成率ではありません。自民・公明・立憲・共産は、2022～2026 年度の当初一般会計予算 5 件と中期計画 2 件の計 7 件を比較しています。

※国民民主については、2021 年に国民民主党の市議らが「民主フォーラム横浜市会議員団」を結成。2025 年 4 月 11 日会派名を「国民民主党・無所属の会」に変更し。2026 年 1 月 5 日所属議員に会派名を「国民民主党」に変更しています。

※日本維新の会は 2023 年から市会会派が結成されたので、2024 年度からの態度からになります。

2021 年には日本共産党が山中氏の当選を支援しましたが、2025 年には再選を支援しませんでした。一方、自民党・公明党は 2025 年には山中氏支持に転じ、立憲民主党も山中氏を支持しました。

市民要望の前進は後押しし、問題のある政策には反対する。党市議団は、これからも是々非々の立場を貫きます。